

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	行政評価等実施事業（管区行政評価局）	担当部局庁	行政評価局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度 <small>(政策評価は平成13年度 行政相談は昭和30年度)</small>	担当課室	総務課	課長 三宅 俊光			
会計区分	一般会計	施策名	I-3 行政評価等による行政制度・運営の改善				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第17号、18号、19号、20号、21号及び22号並びに第6条、政策評価法、政策評価法施行令、行政相談委員会法	関係する計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、行政評価等プログラム(24年4月10日総務大臣決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政評価局調査、政策評価推進及び行政相談の各機能の更なる発揮を通じて聖域なく行政運営を見直すことにより、国民に信頼される質の高い行政の実現に努める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各府省と異なる第三者の立場(いわば、政府のレビュー機能)として、 ① 必要性・有効性・効率性等の観点から、各府省のみでは評価しがたい複数府省にまたがる政策や業務の実施状況について、全国的規模の調査により、各府省の課題や問題点を実証的に把握・分析し、改善方を提示(行政評価局調査機能) ② 各府省が実施する政策評価について、政策評価に関する研修の実施等を通じて質の向上を図るとともに、各府省が行った評価の点検を実施(政策評価推進機能) ③ 国民から国の行政全般に関する苦情等を受け付け、関係行政機関等へのあつせん、行政相談委員との連携、行政苦情救済推進会議や行政評価局調査機能の活用等により、個々の苦情の解決や行政の制度及び運営を改善。また、行政相談及び行政相談委員制度の活用促進のための広報、相談の満足度を高めるため相談対応者の能力向上を図る研修等を実施。(行政相談機能)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	568	560	515	541	672
		補正予算					
		繰越し等					
		計	568	560	515	541	672
		執行額	510	481	459		
	執行率(%)	89.78%	85.89%	89.13%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	行政評価局調査に係る勧告等に基づく、関係府省の政策への反映、行政制度・運営の見直し・改善の状況 <small>(右には便宜参考指標として指摘事項数に対する改善措置済数の割合を記載)</small>	成果実績		92.6%	85.4%	98.2%	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)	活動実績 (当初見込み)	件	7	9	7	9 () ()
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	行政相談の処理件数	活動実績 (当初見込み)	件	171,430	176,531	185,053	— () ()
単位当たりコスト	・各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等) 2,911,071円 ・行政相談の処理 1,246円	算出根拠	・各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等) 単位当たりコスト=平成23年度執行実績額/各府省の業務の延べ調査件数 ・行政相談の処理 単位当たりコスト=平成23年度執行実績額/行政相談の処理件数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	39	35	行政苦情救済推進業務移管のための減。			
	職員旅費	80	95	行政評価局調査機能強化のための増。			
	委員等旅費	5	4				
	庁費	117	237	行政相談サービス向上(相談業務補助職員等)のための増。			
	行政相談員実費弁償金	300	300				
	計	541	672				

(注)「成果目標及び成果実績(アウトカム)」、「活動指標及び活動実績(アウトプット)」及び「単位当たりコスト」は、事業番号0010と不可分の成果等であることから、同じ数値を記載。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・行政の改革・改善を促し、公正で透明、簡素で効率的な行政を実現するためには、政策評価、行政評価・監視及び行政相談の推進が不可欠であり、国自らが実施すべきもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・請負契約に当たっては、不必要な入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところ。 ・少額随意契約においても、可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費の縮減に努めている。 ・各種印刷物について、配布先の見直しやホームページへの掲載による紙媒体の廃止など、経費の縮減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・行政評価局調査に係る勧告等に基づく関係府省の政策への反映、行政制度・運営の見直し・改善の状況についてフォローアップすることにより、勧告等が確実に行政運営の改善等につながるよう努めている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>行政評価局の調査結果が予算要求や制度改正等に的確に反映され、より有効に活用されるものとなるよう、更に工程管理を適切に行う。また、行政相談受付の新たな機会を更に拡充するとともに、東日本大震災の被災者相談への対応状況を踏まえ、特別行政相談活動をより適切かつ効果的に展開する。</p> <p>加えて、今後も引き続き、競争性のある調達案件について、質の確保に留意しつつ、業者の参入機会を広げるなど、より低廉な調達を実現できるよう、調達内容の見直し、手続きの透明性・公平性の確保に努める。また、少額随意契約による調達案件についても、より多くの事業者から見積書を徴するなど更なる経費の縮減に努める。さらに、総務省調達改善計画を踏まえ、企画競争に依っていた調査研究等について、一般競争入札への転換に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第1弾(平成21年11月)			
(事業番号)1-23 (事業名)政策評価、行政評価・監視			
(結果)「抜本的な機能強化」			
(とりまとめコメント)11名が見直しを行うことを選択し、機能を強化する方向でしっかりと見直しを行うべきであるという意見であった。よって、当WGとしては、抜本的な機能強化を結論としたい。 なお、前向きな期待の声が出ていることを重く受け止め、これまで行ってきた評価等の業務を自己評価し、こうした期待に応えるための具体策を打ち出していきたいことを付言する。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0166	平成23年行政事業レビュー	0166

※平成23年度実績を記入

総務本省
459百万円

A.管区行政評価局等(9局所)
政策評価、行政評価・監視、行政相談を実施。

B.行政評価事務所等(41所室)
政策評価、行政評価・監視、行政相談を実施。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.関東管区行政評価局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
行政相談委員実費弁償金ほか	管内事務所配分	77.8			
諸謝金	行政相談業務に係る協力謝金等	1.5			
職員旅費	政策評価、行政評価監視、行政相談に係る調査等	2.3			
委員等旅費	各種講師旅費等	0.07			
庁費	総合行政相談所に係る運営費等	7.0			
行政相談委員実費弁償金	埼玉県内の行政相談委員(183人)の活動に対する実費弁償金	9.3			
計		97.9	計		0
B.東京行政評価事務所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	行政相談業務に係る協力謝金等	0.7			
職員旅費	行政相談業務に係る支援等	0.3			
委員等旅費	行政相談業務に係る協力旅費	0.04			
庁費	総合行政相談所に係る運営費等	2.3			
行政相談委員実費弁償金	東京都内の行政相談委員(238人)の活動に対する実費弁償金	10.3			
計		13.7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	97.9	—	—
2	近畿管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	66.8	—	—
3	九州管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	64.0	—	—
4	東北管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	54.2	—	—
5	中部管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	54.2	—	—
6	中国四国管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	43.2	—	—
7	北海道管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	35.6	—	—
8	四国行政評価支局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	30.6	—	—
9	沖縄行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	12.4	—	—
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	13.7	—	—
2	兵庫行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	12.6	—	—
3	千葉行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	11.2	—	—
4	神奈川行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	9.5	—	—
5	鹿児島行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	9.3	—	—
6	茨城行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	9.3	—	—
7	福島行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	8.9	—	—
8	長野行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	8.8	—	—
9	愛媛行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	8.7	—	—
10	熊本行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	8.6	—	—